



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社
 コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	767,883	—	9,897	—	11,640	—	8,939	—
2021年9月期第3四半期	846,087	2.1	8,882	0.0	10,323	0.3	6,567	△1.4

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 6,552百万円 (—%) 2021年9月期第3四半期 7,461百万円 (0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	260.32	—
2021年9月期第3四半期	185.78	—

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、従来「売上高」としていた表示科目について、「営業収益」に変更しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	379,264	135,652	34.5
2021年9月期	384,102	135,560	33.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 130,833百万円 2021年9月期 130,195百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2022年9月期	—	38.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	45.00	83.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 配当予想の修正については、本日(2022年8月9日)公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3 2022年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 特別配当3円00銭 記念配当4円00銭
 なお、2022年9月期から2024年9月期までの3期にわたり、1株当たり3円の特別配当を実施する予定です。
 (ただし、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件といたします。)

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,034,000	—	12,400	—	14,400	—	10,800	—	316.00

- （注）
- 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 - 連結業績予想の修正については、本日（2022年8月9日）公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 - 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、対前期増減率は記載しておりません。
 - 当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	38,153,115株	2021年9月期	38,153,115株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	4,527,766株	2021年9月期	3,503,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	34,342,368株	2021年9月期3Q	35,349,962株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染防止対策と政府による活動制限が解除されたことで景況感は改善しつつありますが、直近では感染者数が増加傾向にあり、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の回復やウクライナ情勢等を背景とした原材料価格や原油価格の高騰に円安基調も加わり、仕入価格も含めたコストアップの懸念が強まっております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、新型コロナウイルスの影響によって消費者の生活スタイルが大きく変化の中で、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調ではあるものの一服感が出てまいりました。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術も活用しながら、取引先との取組み強化、学習と教育を通じた社員のレベルアップ及び生産性向上に取り組んでまいりました。そして、新型コロナウイルスに対する警戒感の中でも、食のインフラを担う食品卸売業として仕入先や得意先、物流関連などの取引先と連携し、食品の安定供給という社会的使命を果たしてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2022年4月にはマレーシアに地域統括会社を設置することを目的として現地企業の株式を取得し、今後、マレーシアにおける管理業務の集約化・一元化等の推進を通じて、既存事業のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、既存得意先を中心に取引は増大いたしました。収益認識に関する会計基準の適用により7,678億83百万円となり、営業利益は98億97百万円、経常利益は116億40百万円となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は当第3四半期連結会計期間における固定資産売却益の影響もあり89億39百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,060億37百万円減少し、営業原価は1,014億45百万円減少し、販売費及び一般管理費は45億91百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、コロナ禍での家庭内消費に関連する需要は堅調であるものの一服感が見られ、さらに原材料価格や原油価格の高騰などによる仕入価格も含めたコストアップの懸念が強まっております。また、商品の値上げ等により家計への負担感が一層増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識がさらに強くなるのが予想され、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、デジタル技術も活用しながら業務の生産性向上に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は既存得意先との取引は増大いたしました。収益認識に関する会計基準の適用により4,902億32百万円となり、営業利益は87億79百万円となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、コロナ禍からの行動制限解除により経済活動の正常化に向けた動きの中で、外食関連需要は回復基調にある反面、内食需要の落ち込みが見られ、原材料価格やエネルギーコストの上昇もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、社会環境や消費者行動の変化に対応した売場や商品の提案を行って売上拡大及び利益

改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は既存得意先との取引は増大いたしました但し収益認識に関する会計基準の適用により805億32百万円となり、営業利益は3億41百万円となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られるものの、その反動で家庭内需要は減少しつつあります。市場の傾向としては、健康志向に対応した機能的商品の需要拡大や価格と価値が伴った商品への消費移行が見られ、低価格志向との消費の二極化がより一層鮮明になっておりますが、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れにより消費の規模は縮小傾向が続くとともに、消費者の買い場の変化やコストアップの懸念もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は収益認識に関する会計基準を適用したものの、新規得意先及び既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し1,510億84百万円、営業利益は4億93百万円となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益は、2020年10月に株式を取得したMerison (M) Sdn. Bhd. 及び2021年7月に株式を取得したSong Ma Retail Co., Ltd. の連結化の影響もあり434億63百万円となりましたが、新型コロナウイルスの影響による市場のロックダウンの影響が大きく響き、加えてのれん償却費の負担もあり営業損失は99百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は新型コロナウイルスの影響による外食関連需要の低迷等により76億84百万円、営業利益は燃料費等のコスト増加により3億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48億38百万円減少し3,792億64百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が減少した一方で、売上債権が増加したことから、11億19百万円増加し2,566億27百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額の下落等により減少したことから、59億57百万円減少し1,226億36百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が減少したことから、29億44百万円減少し2,203億11百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少したことから、19億86百万円減少し233億円となりました。

純資産は、92百万円増加し1,356億52百万円となり、その結果、自己資本比率は34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました2022年9月期の業績予想及び期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,273	79,278
受取手形及び売掛金	136,881	143,575
リース投資資産	661	710
有価証券	—	500
商品及び製品	27,150	27,192
仕掛品	3	8
原材料及び貯蔵品	248	284
その他	8,974	5,710
貸倒引当金	△686	△632
流動資産合計	255,508	256,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,167	15,578
機械装置及び運搬具(純額)	2,256	1,879
工具、器具及び備品(純額)	1,148	1,146
土地	24,373	24,353
リース資産(純額)	1,475	1,305
建設仮勘定	1,273	1,406
その他(純額)	397	409
有形固定資産合計	48,092	46,078
無形固定資産		
のれん	943	729
ソフトウェア	5,351	5,040
電話加入権	45	45
その他	177	134
無形固定資産合計	6,517	5,950
投資その他の資産		
投資有価証券	48,380	42,721
差入保証金	5,978	6,036
投資不動産(純額)	2,938	2,760
繰延税金資産	277	369
退職給付に係る資産	2,438	2,620
リース投資資産	9,077	11,102
その他	4,993	5,084
貸倒引当金	△98	△87
投資その他の資産合計	73,984	70,608
固定資産合計	128,594	122,636
資産合計	384,102	379,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,960	198,554
短期借入金	3,691	4,188
1年内返済予定の長期借入金	31	—
リース債務	1,383	1,340
未払金	10,088	10,081
未払費用	421	335
未払法人税等	2,125	1,920
未払消費税等	188	1,479
賞与引当金	1,329	855
役員賞与引当金	59	46
その他	974	1,508
流動負債合計	223,255	220,311
固定負債		
長期借入金	136	—
リース債務	10,223	9,499
繰延税金負債	6,381	5,108
役員退職慰労引当金	381	400
退職給付に係る負債	5,358	5,383
資産除去債務	171	171
その他	2,634	2,735
固定負債合計	25,286	23,300
負債合計	248,542	243,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,532
利益剰余金	107,671	114,047
自己株式	△9,702	△12,708
株主資本合計	112,663	115,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,383	13,795
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	△272	908
退職給付に係る調整累計額	420	319
その他の包括利益累計額合計	17,532	15,028
非支配株主持分	5,364	4,819
純資産合計	135,560	135,652
負債純資産合計	384,102	379,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
売上高	840,677	743,702
その他の営業収益	5,409	24,180
営業収益合計	846,087	767,883
営業原価		
売上原価	786,220	693,695
その他の原価	4,650	21,098
営業原価合計	790,870	714,793
売上総利益	54,457	50,007
営業総利益	55,216	53,089
販売費及び一般管理費	46,333	43,192
営業利益	8,882	9,897
営業外収益		
受取利息	128	130
受取配当金	804	904
持分法による投資利益	29	74
為替差益	39	53
不動産賃貸料	263	485
売電収入	90	93
その他	381	458
営業外収益合計	1,737	2,199
営業外費用		
支払利息	75	106
不動産賃貸費用	117	173
貸倒引当金繰入額	23	75
売電費用	40	36
その他	40	64
営業外費用合計	296	456
経常利益	10,323	11,640
特別利益		
固定資産売却益	19	1,884
投資有価証券売却益	0	76
特別利益合計	19	1,961
特別損失		
固定資産除売却損	27	41
災害による損失	—	7
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	180	—
貸倒引当金繰入額	—	0
リース解約損	6	1
特別損失合計	215	50
税金等調整前四半期純利益	10,127	13,551
法人税、住民税及び事業税	2,954	3,975
法人税等調整額	411	336
法人税等合計	3,366	4,311
四半期純利益	6,760	9,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	299
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,567	8,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,760	9,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△3,813
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	613	1,161
退職給付に係る調整額	△75	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	10	60
その他の包括利益合計	700	△2,687
四半期包括利益	7,461	6,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,341	6,435
非支配株主に係る四半期包括利益	120	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付けに基づき、2022年4月6日付で1,024,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,005百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,708百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 顧客に支払われる対価

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました運搬費等の一部を、取引価格から減額する方法に変更しております。

3. 物流受託業務に関する収益及び費用

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました一部の物流受託業務に係る収益及び費用を営業収益及び営業原価として計上する方法に変更しております。これにより、その他流動資産に含めていた未収入金を受取手形及び売掛金に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額ははありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は106,037百万円減少し、営業原価は101,445百万円減少し、販売費及び一般管理費は4,591百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、当第3四半期連結会計期間末の売掛金は2,265百万円増加し、その他流動資産は同額減少しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、四半期連結損益計算書で従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」に変更し、「売上原価」としていた表示科目を「営業原価」に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等が適用になることを機に収益の内容を見直した結果、物品の販売のみでなく、役務の

提供も当社の重要な一部であり、物品と役務の総合的な収益を示す「営業収益」への科目変更が、より適切に当社の収益の実態を示す科目であると判断したためであります。

また、この変更に伴い四半期連結損益計算書において、「営業収益」及び「営業原価」の内訳として、物品の販売に係る収益及び原価を「売上高」及び「売上原価」、役務の提供に係る収益及び原価を「その他の営業収益」及び「その他の原価」に区分掲記し、従来の「売上総利益」は、「営業総利益」に表示科目を変更し、物品の販売に係る利益を「売上総利益」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」に表示していた846,087百万円は、「営業収益」の「売上高」840,677百万円、「その他の営業収益」5,409百万円として、「売上原価」に表示していた790,870百万円は、「営業原価」の「売上原価」786,220百万円、「その他の原価」4,650百万円として、「売上総利益」に表示していた55,216百万円は、「営業総利益」55,216百万円として組み替えており、物品の販売に係る利益54,457百万円を「売上総利益」として表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	584,572	80,439	142,820	35,122	842,955	3,131	846,087	—	846,087
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	335	212	20	—	567	4,756	5,323	△5,323	—
計	584,907	80,652	142,841	35,122	843,523	7,887	851,410	△5,323	846,087
セグメント利益	7,965	155	168	138	8,427	423	8,851	31	8,882

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	489,952	80,325	151,059	43,463	764,801	3,081	767,883	—	767,883
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	279	206	24	—	511	4,602	5,113	△5,113	—
計	490,232	80,532	151,084	43,463	765,312	7,684	772,996	△5,113	767,883
セグメント利益又は 損失(△)	8,779	341	493	△99	9,515	350	9,865	31	9,897

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「その他」に含めていた当社の物流受託に係る収益及び費用を「常温流通事業」として集計する方法に変更しております。これは、各報告セグメントにおいて本業である流通事業に物流受託業務を含めて集計することがより適切であると判断したためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを記載しております。